（様式第１号）

山梨県電気自動車等導入支援事業費補助金

交付申請書

　年　月　日

山梨県知事　殿

　　　　　　　　　　（申請者）

　　　 　　　　　　　 郵便番号

　　　　　住所

氏名

　このことについて、別紙計画のとおり実施したいので、山梨県電気自動車等導入支援事業費補助金交付要綱第６条第１項の規定により、関係書類を添えて提出します。

　なお、事業計画書及び関係書類に虚偽や不正がないことを申し添えます。

１　補助金交付申請額等

（１）補助金申請額　金　　　　　　　　　円

（２）事業実施期間

交付決定通知日から　　年　　月　　日まで

２　実施する内容

　　（別紙）事業計画書のとおり

３　添付書類

　　山梨県電気自動車等導入支援事業費補助金実施要領２（３）に掲げる提出書類１式

（添付様式第１号）

事業計画書

１　事業の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 導入する車両等 | 電気自動車 | 台 |
| プラグインハイブリッド自動車 | 台 |
| 普通充電（充放電）設備 | 台 |

２　導入予定車両及び充電設備に関する情報

　（１）電気自動車等

|  |  |
| --- | --- |
| メーカー名・車名※１ |  |
| 型式 |  |
| 種別※２ |  |
| 使用の本拠の位置（予定）※３ |  |
| 事業完了（予定）日※４ |  |
| 台数 |  |

（２）充電設備等

|  |  |
| --- | --- |
| メーカー名・製品名※１ |  |
| 型式 |  |
| 設置場所（予定）※３ |  |
| 事業完了（予定）日※４ |  |
| 台数 |  |
| 充電する電気自動車等※５ |  |

　　※１　導入する車両又は充電設備について、性能がわかる仕様書やカタログ等の写し、CEV補助金の補助対象車両・設備一覧に掲載されている銘柄であることがわかる書類を添付すること。

　　※２　種別は、電気又はプラグインハイブリッドのいずれであるかを記入すること。

　　※３　電気自動車等にあっては使用の本拠の位置を示す書類を、充電設備等にあっては設置場所がわかる書類を添付すること。

　　※４　電気自動車等にあっては新車新規登録予定日（軽自動車の場合は新車新規検査届出予定日）を、充電設備等にあっては充電設備等を設置予定の日を記入すること。

　　※５　（１）で記載した以外の自動車で、当該充電設備により充電を予定している電気自動車等がある場合に記載すること。なお、自らが保有していない車両においても充電を予定している場合には、その旨も記載すること。

３　貸与先の情報（自動車リース事業者のみ記載※６※７）

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 | 〒 |
| フリガナ |  |
| 氏名又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |

　　※６　複数台の車両又は充電設備を導入する場合であって、その貸与先が異なる場合は別紙を作成して記載すること。

　　※７　貸与先の住民票又は登記事項証明書（申請日時点で３か月以内に発行のもの。現在事項全部証明書。原本又は写し）を添付すること。

４　電力の調達に関する情報

|  |  |
| --- | --- |
| 電気自動車等の想定年間電力消費量（A）※８ | kWh |
| 上記の算定根拠 |  |
| 想定年間電力調達量【合計】（B）※９ | kWh |
| 【内訳】 |  |
| 1. 太陽光発電設備
 | kWh |
| 上記の算定根拠 |  |
| 1. その他再生可能エネルギー設備
 | kWh |
| 上記の算定根拠 |  |
| 1. 再エネ電力の調達
 | kWh |
| 上記の算定根拠 |  |
| 1. 再エネ電力証書の購入
 | kWh |
| 上記の算定根拠 |  |
| 再エネ電量の調達状況（B）-（A）※1０ | ０以上・０未満 |

　　※８　充放電設備等を通じて充電を行う予定の電気自動車等の想定年間電力消費量の算定根拠について記載すると共に、算定に活用した数値の根拠となる関係書類を添付すること。

　　※９　充電設備等に給電する電力の算定根拠について記載すると共に、算定に活用した数値の根拠となる関係書類を添付すること。

　　※1０　０未満の場合、交付対象とならないことに留意すること。

（添付様式第２号）

補助金に係る計算書

１　補助金の交付申請額

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 分類 | 補助事業に要する経費(a)※１※２ | 補助対象経費(b) | 補助金交付申請額(c) |
| 電気自動車 |  |  |  |
| プラグインハイブリッド自動車 |  |  |  |
| 普通充電（充放電）設備 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

　　※１　見積書（本体価格が明記されているもの）の写しを添付すること。

　　※２　申請台数が複数種類にわたる場合には、別紙を用いてそれぞれの額を算出し、その合計額を記入すること。

２　リース料金に対する補助金の取り扱い（自動車リース事業者のみ記載※３※４）

|  |
| --- |
|  |

　　※３　リース料金に対する補助金の取り扱いについては、月額リース料を低減・車両本体価格から低減・借受人に現金で還付のいずれかを記入すること。

　　※４　リース料金の算定根拠明細書を添付すること。

（添付様式第３号）

誓　約　書

私は、補助金申請要件をすべて満たしており、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要とする場合は、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自社の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１）暴力団 （暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

（４）法人(法人でない団体で代表者又は管理人の定めがあるもの(以下この号において「人格のない社団等」という。)を含む。)であって、その役員(人格のない社団等の代表者又は管理人を含む。)のうちに暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者があるもの

（５）暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者がその事業活動を支配する者

（６）下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たりその相手方が上記（１）から（５）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

２　１の（２）から（６）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

　　年　　月　　日

 山梨県知事 殿

住　所

（ふりがな）

法人名

（ふりがな）

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

代 表 者

生年月日 　　 （大正・昭和・平成） 　　年 　　　月　　　 日

（添付様式第４号）

役　員　名　簿

　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　会　社　名

　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　作成担当者

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　連　絡　先

　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日現在

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役　職 | 氏　　　　　名 | 氏名のふりがな | 性別（男・女） | 生年月日(大正Ｔ、昭和Ｓ、平成Ｈ) |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

本様式を山梨県が山梨県警察本部に照会することについて異議ありません。

　　年　　月　　日

 住　所

　　　　　　　　　　　　　　氏　名（会社の名称及び代表者名）

※　この名簿には、法人の場合は登記簿謄本の「役員に関する事項」に記載されている役員を記入してください。監査役については除きます。また、契約の締結に関して営業所等に権限が委任されている場合には、その委任を受けている営業所等の代表者も記入してください。

（添付様式第５号）

補助対象事業の実施に係る同意書

年　　月　　日

山梨県知事　殿

　　　　　　　　　　（同意者）

　　　　　住所

名称

氏名

山梨県電気自動車等導入支援事業費補助金に係る補助金の申請者について、事業計画書のとおり補助対象事業を実施することに同意します。

１　補助対象事業を実施する場所等

・住所：

・使用者（法人にあっては、名称・代表名）：

２　補助金の申請者

・申請者の住所：

・申請者の名称（名称・代表名）：

承諾者の連絡先等

１　使用者の所属部署、職・氏名等

　　①部署・職・氏名等：

２　使用者の連絡先等

　　①電話番号：

　　②メールアドレス：